



2024年3月29日

各 位

株式会社 山口銀行

ヤマト住建株式会社との「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約の 締結について

山口銀行（頭取 曾我 徳將）は、ヤマト住建株式会社（兵庫県神戸市 代表取締役 西津 昌廣）と「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約を締結し実行いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスとは、お客さまの企業活動が社会・環境・経済にもたらすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に特定・評価し、お客さまの企業活動を通じたポジティブな影響の創出・継続、ネガティブな影響の抑制・緩和の支援を目的とする融資商品となります。

当行は、地域金融機関としてSDGs/ESGへの取り組みを強化し、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企 業 名	ヤマト住建株式会社
所 在 地	兵庫県神戸市中央区浜辺通5丁目1番14号
代 表 者	西津 昌廣
業 種	木造建築工事業
サステナビリティ向上に向けた取り組み等	当社は「万人に喜びを」の経営理念のもと、事業を通じて以下の4本の柱を軸としてSDGsを実践しています。 ① 気候変動を抑え未来の子どもたちのために地球環境を守る家づくりを行います ② 高気密・高断熱住宅で健康・快適・安心な家づくりを行います ③ 長寿命な住宅で人にも地球にもやさしい家づくりを行います ④ 全ての人と共により良い社会を目指す家づくりを行います

2. ローン概要

契 約 日	2024年3月29日
融 資 金 額	1億円
期 間	5年

3. 目標とKPI

ポジティブインパクトの創出・継続、ネガティブインパクトの抑制・緩和の状況を測定・管理できるよう以下のKPIを設定しております。

① 地球環境に配慮した住宅の提供

項目	内容
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 2030年度における住宅受注のうち、LCCMの割合を50%以上とする。（2023年度実績：11%）
KPI達成に向けた具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 環境性能の高い住宅（ZEH（エネルギー収支をゼロ以下にする住宅）、LCCM（住宅の建設時、居住時、廃棄までのトータルでCO₂収支をマイナスにする住宅））の普及に向けた啓蒙活動、営業活動の推進 LCCMモデルハウス開設による顧客タッチポイント増強

② 再生建材の活用による環境負荷軽減

項目	内容
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 2030年度における住宅受注のうち、再生建材を活用した施工割合を50%以上とする。（2023年度実績：25%）
KPI達成に向けた具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 構造用パーティクルボード（廃材の木片などを集積した建材）の活用シーン拡大 その他活用可能な再生建材の調査・採用

③ 健康な生活に寄与する気密・断熱性能の高い住居の提供

項目	内容
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 2030年度における住宅受注のうち、全館空調システムを導入した住宅の割合を50%以上とする。（2023年度実績：28.3%）
KPI達成に向けた具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 「YUCACO」をはじめとする全館空調システム商材の営業推進 全館空調システム導入の前提となる、高気密・高断熱機能を持つ「エネージュシリーズ」の営業推進

④ 長期優良住宅制度に対応した家づくり

項目	内容
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 2030年度における住宅受注のうち、長期優良住宅の認定基準を満たす住宅の割合を50%以上とする。（2023年度実績：29.6%）
KPI達成に向けた具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ヤマト住建が提供する住宅の基本性能の向上（耐震性や、省エネルギー性等） 長寿命な住宅の実現に資する施工後のアフターフォロー実施

⑤ なでしこプロジェクト等の活動を通じた女性社員の活躍

項目	内容
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までに女性管理職を10名登用する（2024年2月現在：3名）
KPI達成に向けた具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> なでしこプロジェクト等、女性社員が主体となったプロジェクト・事業の拡大 全社員の仕事と育児の両立の実現に資する職場環境・働き方の改善活動

⑥ アルムナイ制度の推進

項目	内容
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までにアルムナイ人材を30名採用する (本P1F実行以降計測開始)
KPI達成に向けた具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> アルムナイ人材(同社にかつて在籍した人材)を含む、中途採用に向けた人事部門の体制強化 ブランディング等を活用した、中途採用人材の育成プログラムの拡充 社内誌「突き進めヤマトマン」による中途採用人材の活躍事例紹介

4. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で①～④「地域社会・経済活性化への取り組み」、⑤～⑦「環境保全への取り組み」の実現に資する取り組みです。



以上

【本件に関するお問い合わせ先】

事業性評価部 ソリューション推進グループ

担当：中原・江藤 TEL：083-223-3448

ヤマト住建株式会社
ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2024年3月29日

【原則に基づく評価実施】

ワイエムコンサルティングは、ヤマト住建株式会社に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス(以下「PIF」)を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブインパクト、ネガティブインパクト)を分析・評価した。

この分析・評価は、国際環境計画金融イニシアチブ(UNEP_FI)が提唱した PIF 原則および実施ガイド(モデル・フレームワーク)、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンススタンダーストフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的な考え方」に則ったうえで、ワイエムコンサルティングが開発した評価体系に基づいている。

目次

I. 会社概要	3
I -1. 基本情報	3
I -2. 沿革	3
I -3. 経営理念	5
I -4. 事業活動	5
II. サステナビリティ活動	6
II -1. 活動の全体像	6
II -2. 環境面	8
II -3. 社会面	9
II -4. 経済面	11
III. インパクトに好影響を与える取り組みの抽出・評価	12
III -1. バリューチェーン分析	12
III -2. インパクトレーダーによるマッピング	12
III -3. インパクトに好影響を与える取り組みの抽出	15
III -4. インパクトニーズの確認	19
III -5. 山口銀行の方向性との整合	22
III -6. インパクトに好影響を与える取り組みに対する評価	23
IV. 目標・KPI	23
IV -1. 気候変動を抑え未来の子どもたちのために地球環境を守る家づくりを行います	23
IV -2. 高気密・高断熱住宅で健康・快適・安心な家づくりを行います	24
IV -3. 長寿命な住宅で人にも地球にもやさしい家づくりを行います	24
IV -4. 全ての人と共により良い社会を目指す家づくりをします	25
V. モニタリング	26
V -1. インパクトの管理体制	26
V -2. 銀行によるモニタリング	26

I. 会社概要

I-1. 基本情報

会 社 名	ヤマト住建株式会社
創 剥 業	1987 年 11 月
代 表 者	代表取締役社長 中川 泰
所 在 地	兵庫県神戸市中央区浜辺通 5 丁目 1 番 14 号 神戸商工貿易センタービル 18 階
事 業 内 容	戸建て注文住宅建設業
従 業 員 数	555 名
資 本 金	3 億 1,900 万円
売 上 高	327 億円(2023 年 12 月期 見込)
事 業 所 (主な拠点)	<p>【本社】 兵庫県神戸市中央区浜辺通 5 丁目 1 番 14 号 神戸商工貿易センタービル 18 階</p> <p>【アフターメンテナンス事業部】 兵庫県神戸市中央区港島中町 2 丁目 2 番 1 神戸船用品センター内 3 号棟-2</p> <p>【用地開発部】 兵庫県神戸市中央区磯部通 3 丁目 1-2 大和地所三宮ビル 809</p> <p>【東京支店】 東京都台東区東上野 3 丁目 37 番 9 号 かみちビル 7 階</p> <p>【神奈川支店】 神奈川県大和市渋谷 7 丁目 11 番 6 号</p> <p>その他、国内 35 拠点</p>

I-2. 沿革

1987 年 11 月	神戸市灘区にて「ヤマト住建」創業
1990 年 1 月	組織変更・法人設立 社名「ヤマト住建株式会社」
1992 年 7 月	店舗拡張・常設展示場「ハウジングギャラリー」開設
1993 年 5 月	新築一戸建分譲住宅事業開始
1995 年 1 月	阪神・淡路大震災障がい者救済ボランティア
1997 年 8 月	「自社社屋」取得
1999 年 8 月	営業支店「大阪支店」開設
1999 年 10 月	宅地建物取引免許建設大臣免許取得
2001 年 2 月	人に優しい健康快適住宅「木の家オアシス」開発
2002 年 11 月	本社ビル移転(神戸三宮ビル)
2002 年 12 月	分譲マンション事業を開始
2003 年 10 月	営業支店「東京支店」開設
2004 年 1 月	増資(資本金 3 億 1,900 万円)
2007 年 12 月	外断熱工法住宅「エネージュ」開発

2008年11月	旧大阪支店を本店に統合
2009年4月	「エネージュ」が住宅型式性能認定を取得
2009年6月	本社移転(中山手安田ビル)
2010年1月	ゼロエネルギー住宅「スーパー・エネージュ」開発
2010年12月	屋上庭園のある家「スカイガーデンハウス」発売開始
2011年7月	新感覚注文住宅「エネージュIP」開発
2011年8月	全商品を「エネージュ」シリーズへ名称統一
2012年4月	本社移転(神戸商工貿易センタービル)
2014年2月	ダブル断熱「エネージュW」開発
2015年1月	新シリーズ D-mister「VIVO」開発
2015年8月	ゼロエネルギー住宅「エネージュZ」開発
2016年6月	プラスエネルギー住宅「エネージュPLUS」開発
2017年10月	プラスエネルギー自給自足住宅「エネージュEV」発売
2018年1月	エアコン1台で全館空調する家「ぬくぬくハウス」開発
2018年11月	ヤマト住建「SDGs宣言」を発表
2019年6月	HEAT20 G1・G2グレード住宅施工実績「施工実績最多賞」受賞
2020年3月	「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー2019」において、「エネージュ UW-V」が特別優秀賞と特別優秀企業賞をダブル受賞
2021年12月	「省エネ大賞 製品・ビジネスモデル部門」において経済産業大臣賞(ZEB・ZEH分野)を受賞
2023年4月	HEAT20認証システム「住宅システム認証」でG3認証を取得
2024年2月	令和5年度 東京エコビルダーズアワードでハイスタンダード賞/断熱・省エネ性能部門・ハイスタンダード賞/再エネ設備設置量部門・リーディングカンパニー賞/断熱・省エネ性能部門・リーディングカンパニー賞/再エネ設備設置量部門の4部門を受賞

◆2024年2月21日付同社プレスリリース

省エネ注文住宅のヤマト住建
東京エコビルダーズアワード表彰式にて表彰状とトロフィーが授与されました

注文住宅を手がけるハウスメーカーのヤマト住建株式会社(本社:兵庫県神戸市、代表取締役:中川 泰、以後「ヤマト住建」)は、東京都が環境性能の高い建築物の普及に取り組む意欲的な事業者を評価する「令和5年度 東京エコビルダーズアワード」で4賞を受賞し、東京都庁にて小池百合子知事より表彰されました。



(出所: 同社ホームページより一部抜粋)

I -3. 経営理念

経営理念	万人に喜びを
ミッション	日本の住宅を世界基準にする
ビジョン	住まいを通じて全国のお客様に喜んでもらえる企業になる (全国のお客様が健康で快適に暮らせるように導くこと)
コア・バリュー	私達は、お客様にまごころの奉仕で喜びと満足を与えます 私達は、相互信頼に基づく親密な協力で、働きがいのある会社を築きます 私達は、社業を通して社会に貢献します 私達は、健全な事業を展開し株主やお取引先の期待に応えます
SDGs4つの柱	気候変動を抑え未来の子どもたちのために地球環境を守る家づくりを行います 高気密・高断熱住宅で 健康・快適・安心な家づくりを行います 長寿命な住宅で人にも地球にもやさしい家づくりを行います 全ての人と共により良い社会を目指す家づくりを行います

ヤマト住建株式会社(以下、同社)は、「万人に喜びを」の理念のもと、「日本の住宅を世界基準にする」ことの実現を目指して、「長寿命」「ゆとりのある間取り」「高い断熱性能」を有する住宅を適正な価格でお客様に提供している。同社の創業者・代表取締役会長の西津氏は昭和36年に発生した第二室戸台風をきっかけに「頑丈で何があってもビクともしない家」が欲しいと思うようになり、創業以降「安心できる家=丈夫な家」として住宅を提供し続けてきた。その後は人の健康に配慮した住宅、環境に配慮した住宅等、人が健康・快適に住める、安心して住める、住んで幸せになる家づくりを追求し続けている。

また西津氏の「人を中心とした経営」の考え方のもと、社員に対してもコア・バリューを共有し、全社一丸となって様々な挑戦を続けている。

同社が大切にする言葉の一つに、「巧遅は拙速に如かず」という言葉がある。「物事を取り組むときに、時間をかけて間違いない優れた結果を導き出すことよりも、多少出来が悪くともなるべく早く完結させることこそ価値がある」という意味である。この言葉は、時流を読み、絶えずお客様が求める商品をできる限り早く開発し、世の中へ提案を行う、という同社の基本姿勢を表す言葉となっている。

I -4. 事業活動

同社の事業は戸建て住宅の新築及び販売が売上の大半を占めており、戸建て住宅の販売においては神戸市北区エリアでトップシェアを誇っている。メインターゲットは20~30歳代の家族であり、SNSやメディア等を積極的に活用することで売上は伸長し続けている。燃料価格高騰により、電気料金等が大幅に値上がりする中、同社が得意としている省エネ住宅の関心・需要拡大は、同社の業況に大きく寄与している。

◆同社が取り扱う主な商品

エネージュ UW	エネージュ LCCM
 <p>長寿命で安くて高性能な世界基準の住宅普及を目指して作られた高性能住宅。内・外W断熱施工や国内最高水準の樹脂サッシによる高気密・高断熱と太陽光パネルによる電力の自給という高環境性能を両立させたモデル。自由設計の為予算やニーズに合わせたプランの作成が可能</p>	

全館空調 YUCACO システム	未来の子どもたちのために地球環境を守る家
 <p>ルームエアコン 1台で住居全体を均一な温度に保つことができる全館空調システム。</p>	 <p>家庭で使用する電力を自給自足することで、カーボンマイナスを目指し、未来の子どもたちへより良い地球環境を渡せることをコンセプトにした住宅。</p>

II . サステナビリティ活動

II -1. 活動の全体像

サステナビリティへの具体的な取り組みとして、同社内で様々な活動を行っている。活動の内容については、以下の表の通りである。

◆サステナビリティへの具体的な取り組み

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 気密・断熱性能にこだわり、住まいの温度差を生じさせない健康な家づくりを徹底 ・ 住宅性能のさらなる向上・全館空調システムの導入
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育機関へ教材や運動器具などの寄付
	<ul style="list-style-type: none"> ・ なでしこプロジェクトを発足し、商品開発や様々な取り組みを実施 ・ 女性設計士やコーディネーターによる、女性目線の暮らしを提案
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電・蓄電池・V2H システムなど、再生可能エネルギーの普及を推進 ・ 「未来の子どもたちのために地球環境を守る家」の商品化 ・ 再エネ 100 宣言 RE Action に参加
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目安箱の設置やオリエンテーションの実施による風通し改善 ・ 正社員大工の採用による技術者養成 ・ 社員階層別教育
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協力企業団体「ヤマト共栄会」を組織し、技術の水平展開を実施
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高い耐震・制振性能の家づくり ・ 全館空調、高気密・高断熱によりヒートショック予防
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再生建材を使用した家づくり ・ 長期住宅保証、地盤保証
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全館空調、高気密・高断熱により電気使用量削減 ・ ZEH ビルダーとして ZEH・LCCM の普及推進
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再生建材を使用した家づくり ・ 廃棄物の適正処理
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協力企業団体「ヤマト共栄会」を組織し、技術継承・後継者確保 ・ 工務店やビルダーに向けたセミナーの実施

II -2. 環境面

同社は、同社が掲げる SDGs4つの柱の中でも特に「気候変動を抑え未来の子どもたちのために地球環境を守る家づくり」を行うことを重視している。同社の環境面での主な活動としては、以下が挙げられる。

① ZEH・LCCM 住宅の普及推進

同社は国土交通省から ZEH(*ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス:エネルギー収支をゼロ以下にする住宅)ビルダーの認定を受けている。高環境性能住宅「エネージュシリーズ」を始めとして、温室効果ガス発生源となる家庭用電力使用量を極限まで抑える住宅の普及に取り組んでいる。

同社は 2025 年までに「年間 ZEH 受注率 80%」の達成を目指して営業活動を行っているが、2022 年度に ZEH 受託実績 88% を達成。適正化価格での商品供給に加えて、日々のコストダウンにも注力している。

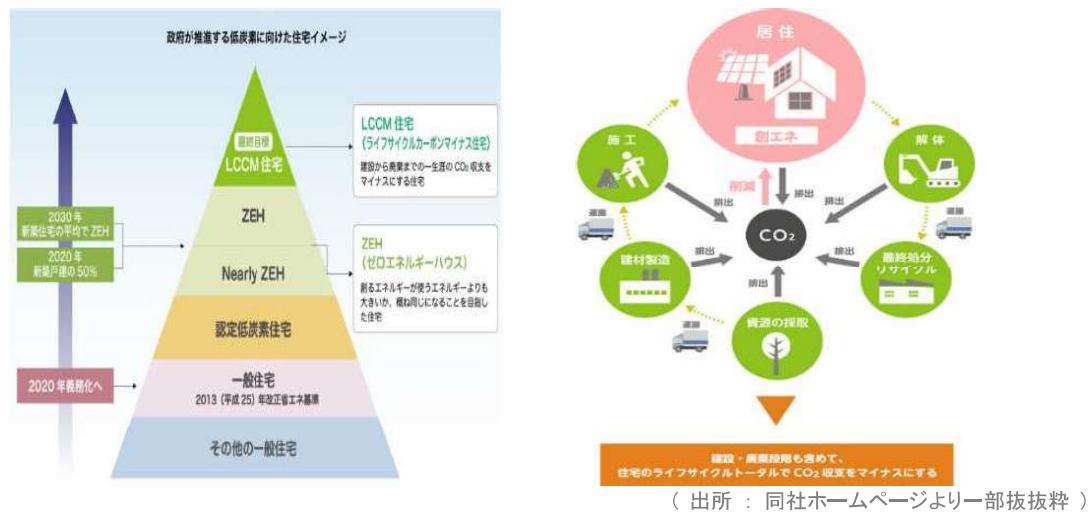
また ZEH の上位モデルでもある LCCM 住宅(*ライフサイクルカーボンマイナス:住宅の建設時、居住時、廃棄までのトータルで CO₂ をマイナスにする住宅)の受注についても販売を推進しており、モデルハウスへの宿泊体験等を通じ同社の住宅をお客様に体感してもらうことで、さらなる ZEH・LCCM 住宅の普及に取り組んでいる。

◆ZEH 達成目標及び達成率

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
ZEH 達成目標	70%	80%	80%	80%
ZEH 達成率*	73%	78%	77%	88%

*ZEH 達成率:成約数(新築注文住宅)に対する ZEH の割合

◆LCCM 住宅イメージ



(出所：同社ホームページより一部抜粋)

② 太陽光発電・蓄電池・V2H システムなど、再生可能エネルギーの普及を推進

同社は施工する住宅に太陽光発電設備の装備を積極的に推進している。太陽光発電で発電した電気を、エネージュシリーズの高気密・高断熱、全館空調で効率よく使用し、昼間に余った電力を電気自動車(EV)へ充電、夜間等発電量が不足する時間帯は、すべての家電製品に給電できる V2H「SMART V2H」で EV からの電力を余すことなく活用するといった仕組みを作り上げることで再生エネルギーの普及の推進を行っている。

◆再生エネルギー使用イメージ



(出所：同社ホームページより一部抜粋)

③ 再生建材の使用

同社が施工する住宅において、廃材・未利用木材を原料としながら、耐震性・耐久性の高い構造用パーティクルボード(廃材の木片などを集積した建材)を採用しており、性能を保ちながら資源の有効活用ができる施工体制を構築している。

パーティクルボードは主原料に木質廃棄物(主に建築解体材)のみを使用した100%リサイクルで、CO₂排出削減に貢献する環境負荷軽減商品である。建築材(床・壁)、家具用、住宅内装用(キッチン収納)等に広く使用されており、同社においても今後積極的に使用を推進していく。

◆パーティクルボードの特徴

パーティクルボードはSDGsの優等生

- 3** 有害物質を排除した原料チップを活用
- 6 11** 生産における資源効率の改善
- 7** バイオマスボイラーの利用、エネルギー使用量を把握し削減に取り組み中
- 11** 使用化学物質を把握し、環境負荷の低減に取り組み中
- 12 15** リサイクル木材の高度有効利用、未利用木材の活用
- 13** 木材のマテリアルリサイクルによる炭素固定期間の長期化
- 14** 国産材、地域産材、間伐材活用による水源林の保全
- 17** グリーン調達にかなう資材提供。産官学やサプライチェーンとの連携

(出所：日本繊維板工業会「木質ボード SDGs・繊維版パーティクルボードで持続可能な循環型社会を」から一部抜粋)

II -3. 社会面

同社の社会面での主な活動としては、以下が挙げられる。

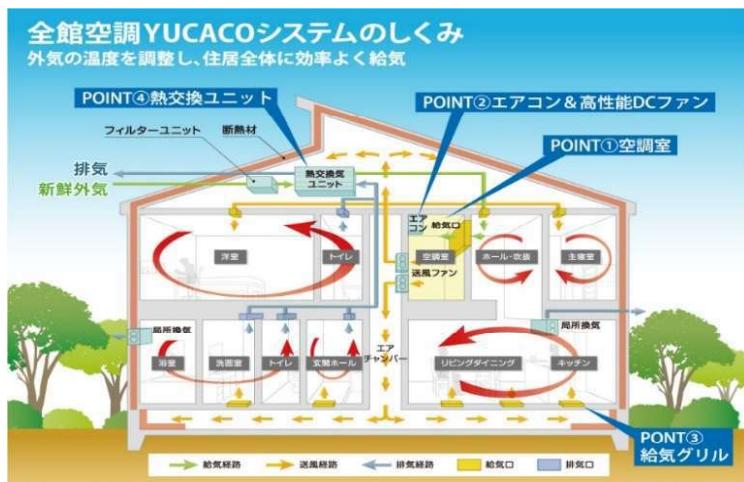
① 住宅性能のさらなる向上・全館空調システムの導入

同社は住居全体を均一な温度に保つことができる全館空調をルームエアコン1台で実現させている。この全館空調は「YUCACO」を始め、同社では合計3種類の商材が展開されている。熱交換ユニットを通じて、新鮮な外気の取り入れと居内の排気を行い、空調室のルームエアコンで室温をコントロール。空調室で暖められた空気をダクトやエアチャンバーで各居室へ運び、室内を循環した空気は、排気口から熱交換ユニットを通じて、外気から取り入れた空気と熱交換して排気する。

これまでの全館空調は導入費用や光熱費が高価であることがデメリットであったが、「エネージュシリーズ」

が持つ高性能機能のおかげで、快適で低価格、省エネの住宅提供が可能となっている。

◆YUCACO のしくみ



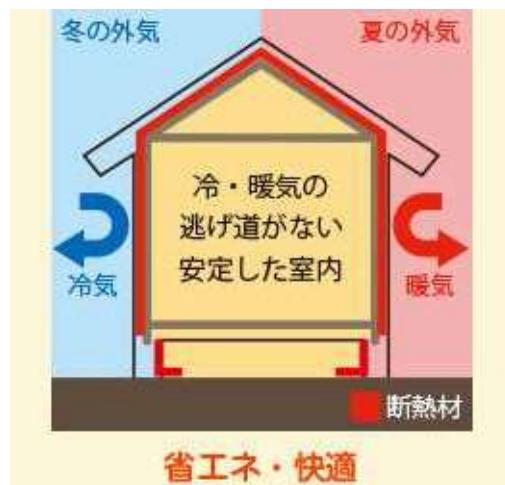
(出所：同社ホームページより一部抜粋)

② 気密・断熱性能にこだわり、住まいの温度差を生じさせない健康な家づくりを徹底

住宅室内の温度変化を一定にすることで、ヒートショックを予防でき、高齢者の心筋梗塞や脳梗塞のリスクを低減できる。WHO基準でも、室内温度を18度以上にすることで、コレステロール値の上昇や血圧改善が可能など、高気密・高断熱住宅に住まうことが健康改善につながると謳われている。このことから同社は、高気密・高断熱と全館空調システムを搭載した「温度差の無い家」の普及に取り組んでおり、住む人にとって健康で快適な家づくりを徹底している。

同社は外張り断熱工法(外断熱)を採用している。建物を外側から断熱材で隙間なく覆うことで、構造体が外気の影響を受けにくくなり、高い断熱機能を持たせることができ、その結果、家の温度を安定する。

◆外張り断熱工法



(出所：同社ホームページより一部抜粋)

③ なでしこプロジェクト

同社は、風通しの良い職場づくりやダイバーシティ経営に取り組み、社員一人一人が自分らしく働ける「ディーセントワーク」の実現を目指している。中でも「なでしこプロジェクト」による女性社員ならではの活躍の場づくりや女性管理職の育成・登用を推進していくために、育休明け社員の時短勤務推進、各店キッズコーナーを社員保育スペースに活用、女性目線のカタログとオリジナル商品の開発等、様々な施策に取り組んでいる。

④ 教育機関へ教材や運動器具などの寄付

同社は、本業を通じた社会貢献活動に加えて、社会・文化などの分野でも積極的に活動し、社会の持続的発展に寄与できるよう社会事業や福祉活動を行っている。

地震や豪雨の被害に遭われた地域への支援金の寄付、現地へのボランティア参加に加えて、近年は金融機関を通じて発行した私募債を利用し、同社が拠点を持つ地域の近隣の小学校等へ備品の寄贈を行っている。

◆小学校へ寄贈された図書や楽器



(出所：同社ホームページより一部抜粋)

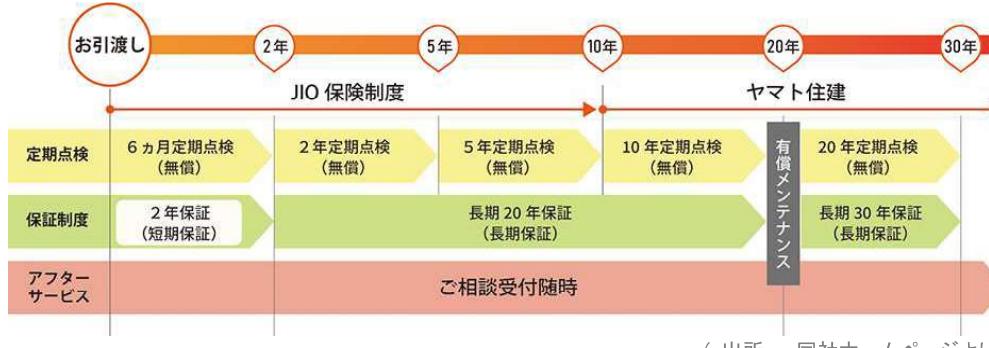
II -4. 経済面

① 長く住み続けられる家づくり(長期住宅保証)

同社では、家づくりに対して「長寿命であること」をミッションとして掲げており、住宅の引き渡し後の定期点検、アフターサービスにも重点を置いています。引き渡し後 6 ヶ月目に始める点検を行い、その後 2 年目、5 年目、10 年目に点検が行われる。一般的に 10 年目の点検は有償メンテナンスが多く、様々な出費が予測されるが、同社は 10 年目の有償メンテナンスが不要で構造部分と防水に関しての長期 20 年保証を導入している。

また 20 年保証満了時に、同社における点検結果に基づき必要な有償メンテナンスを行った場合、基本構造部分(柱や梁など住宅の構造体力上主要な部分や雨水の侵入を防止する部分)の保証を延長できる。20 年目以降に有償メンテナンスをした場合、引き渡し日より最長 30 年間保証が可能となっている。

◆住宅の長期保証イメージ



(出所：同社ホームページより一部抜粋)

② 協力企業団体「ヤマト共栄会」の組織化

同社は、パートナー建設企業や職人で構成する「ヤマト共栄会」を組織し、企業・職人間の技術力を競う協議会の開催や技術講習会の開催、適正化価格での工事発注を行い、パートナーのスキル向上や関係性の強化を行っている。加えて、自社で採用した大工候補者をパートナー企業と共に育成する「正社員大工」の取り組みも行っている。安定した雇用と体系的な技術伝承によりスキルの高い人材の確保を行うことで、深刻化する建築業界の後継者不足に対する解決の道を探っている。

III . インパクトに好影響を与える取り組みの抽出・評価

III -1. バリューチェーン分析

前段までの内容で、同社の概要及びサステナビリティに関する活動について詳しく理解を進めてきた。これらの内容を踏まえた上で、以降の段では同社の事業活動が環境・社会・経済に与えるインパクトを特定していく。そのためにまず、同社の事業のバリューチェーンを国際標準産業分類における業種コードで整理し、同社の商流、川上・川下の事業について把握を行っていく。

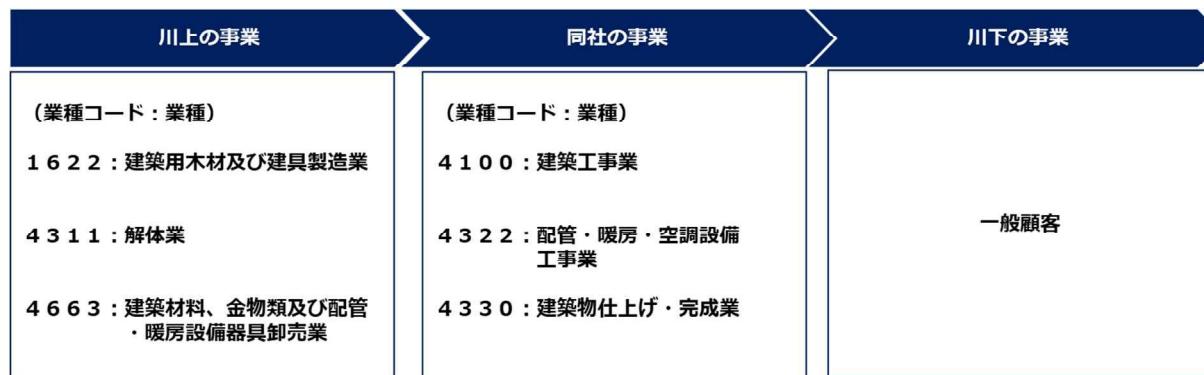
同社は住宅の設計・施工・販売に加えて、アフターフォローサービス、建築関連技術の教育・指導等、住宅に関する事業を幅広く行っていることが特徴である。

そのため同社の事業内容について、「4100:建築工事業」「4322:配管・暖房・空調工事業」「4330:建築物仕上げ・完成業」であることを定義した。

また同社の川上の事業については、同社の主な取引先が建築資材販売を行う卸売業者となるものの、資材の原料(木材、建具等)も同社のバリューチェーンに深く関係していることや、新築の住宅についても、古い建物を解体等した上で建築するケースも多くあることから、「1622:建築用木材及び建具製造業」「4311:解体業」「4633:建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業」と定義した。

尚、川下の事業については、販売先は全て一般個人となるため、今回のバリューチェーンにおいては業種を定義しないこととした。

◆バリューチェーン



III -2. インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析によって確認した同社の事業活動と関連する業種について、UNEP_FI が提供するインパクトレーダーを使用し、各インパクトトピックにおけるポジティブインパクト・ネガティブインパクトの発現状況を確認した。

なお、川下の事業は一般個人となるため、インパクトマッピングを用いた検討は行わない。

① 川上事業における発現したインパクト

同社の川上の事業におけるポジティブインパクト・ネガティブインパクトの発現状況は以下の図の通り。尚、発現しているインパクトトピックの中でも、同社の事業に関連の無いトピックである「現代奴隸」「民族・人種平等」は今回分析の対象外とする。

川上の事業において発現した主なポジティブインパクトは、社会面では「住居」「雇用」「賃金」、経済面では「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」となっており、環境面でのポジティブインパクトは見られない。「インフラ」においては、各業種がインフラの建設には必要不可欠であるため、特に強いポジティブインパクトが発現している。

一方、ネガティブインパクトの発現状況としては、社会面では「健康及び安全性」「賃金」「社会的保護」、環境面では「気候の安定性」「水域」「大気」「廃棄物」等のインパクトトピックが見られる。尚、「賃金」においてポジティブインパクトよりもネガティブインパクトが強く発現しているのは、これら川上の業種においては、常に仕事はあるものの、潜在的な低収入、不定期収入といったことが起こり得やすい等の理由からである。

◆川上事業におけるインパクトレーダー

インパクトトピック	インパクトレーダーにより発現したインパクト					
	建築用木材及び建具製造業		解体業		建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
現代奴隸				●●		
自然災害				●●		
健康及び安全性		●		●●		●
水						
エネルギー						●
住居	●					●
健康と衛生						●
文化と伝統						
雇用	●		●			●
賃金	●	●●	●	●●		●
社会的保護		●		●		●
民族・人種平等				●●		
その他の社会的弱者				●●		
零細・中小企業の繁栄	●		●			●
インフラ	●		●●			●
気候の安定性		●		●●		●
水域		●		●		●
大気		●		●		●
土壤				●●		
生物種				●●		●
生息地				●●		●
資源強度		●●		●●		
廃棄物		●		●●		●

*●の数でインパクトの強弱を表現

(出所 : インパクトレーダー改定版 2022 を用いてワイエムコンサルティング作成)

② 同社事業における発現したインパクト

次に同社の事業におけるポジティブインパクト、ネガティブインパクトの発現状況についての確認を行う。発現状況については下の図の通り。川上の事業同様、発現しているインパクトトピックの中でも、同社の事業に関連の薄い以下トピックは今回分析の対象外とする。

【対象外とするインパクトトピック】

「現代奴隸」「水」「エネルギー」「健康と衛生」「文化と伝統」「社会的保護」「民族・人種平等」「その他の社会的弱者」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」「水域」「大気」「土壤」「生物種」「生息地」

◆自社事業におけるインパクトレーダー

インパクトピック	インパクトレーダーにより発現したインパクト					
	建築工事業		配管・暖房・空調設備工事業		建築物仕上げ・完成業	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
現代奴隸		●●		●●		●●
自然災害		●●		●●		●●
健康及び安全性	●●		●	●●		●●
水			●●			
エネルギー	●	●				
住居	●●		●●		●●	
健康と衛生			●			
文化と伝統		●				
雇用	●		●			●
賃金	●	●●	●	●●	●	●●
社会的保護		●		●		●
民族・人種平等	●●		●●			●●
その他の社会的弱者	●●		●●			●●
零細・中小企業の繁栄	●		●		●	
インフラ	●●		●●		●●	
気候の安定性	●●			●●		●●
水域						
大気				●		
土壤	●●		●●			●●
生物種	●●		●●			●●
生息地	●●		●●			●●
資源強度	●●		●●			●●
廃棄物	●●		●●			●●

*●の数でインパクトの強弱を表現

(出所 : インパクトレーダー改定版 2022 を用いてワイエムコンサルティング作成)

③ インパクトの整理

同社におけるポジティブインパクト要因・ネガティブインパクト要因を、インパクトレーダーにて発現したインパクトごとの機会またはリスクとされる要因と、同社のサステナビリティに関する取り組みを踏まえ、以下の通り整理した。

◆同社におけるポジティブ・ネガティブインパクト要因

インパクトピック	ポジティブインパクト要因	ネガティブインパクト要因
自然災害	<ul style="list-style-type: none"> 高い耐震・制震性能の家づくりを行っている 長期住宅保証、地盤保証を行っている 	<ul style="list-style-type: none"> 建築工事において GHG 排出量が多くなる可能性がある 建築現場において持続不可能な土地利用が含まれる可能性がある
健康及び安全性	<ul style="list-style-type: none"> 気密・断熱性能にこだわり、住まいの温度差を感じさせない健康な家づくりを徹底している 	<ul style="list-style-type: none"> 建物建築の為の使用建材に有害製品が含まれる等の可能性がある
住居	<ul style="list-style-type: none"> 「長寿命」「ゆとりある間取り」「高い断熱性能」を有する住宅を適正な価格で提供している 	
雇用	<ul style="list-style-type: none"> アルムナイ人材を含む中途採用、育成に注力している コグニティブダイバーシティの推進を行っている 	

ジェンダー平等		・女性社員の活躍を促進する環境づくりを推進している他、なでしこプロジェクト発足させ、女性ならではの視点を経営・事業に取り入れることでネガティブインパクトの抑制・緩和を行っている
気候の安定性	・全館空調、高気密・高断熱により電気使用量を削減している ・ZEHビルダーとしてZEH・LCCMの普及を推進している	・材料の輸送や、建築工事等において、GHG排出量が多くなる可能性がある
資源強度	・全館空調、高気密・高断熱により電気使用量を削減している ・ZEHビルダーとしてZEH・LCCMの普及を推進している ・太陽光発電・蓄電池・V2Hシステムなど、再生可能エネルギーの普及を推進している	・建築工事において、エネルギー、水、金属、鉱物、化学物質、木材等を大量消費する可能性がある ・再生建材を使用した家づくりを行うことでネガティブインパクトの抑制・緩和を行っている
廃棄物	・長期優良住宅を供給して住居の長寿命化に貢献している	・建築工事において、廃棄物が大量に発生する可能性がある ・法令を遵守し、廃棄物の適切な処理を行うことでネガティブインパクトの抑制・緩和を行っている

青字…ポジティブインパクトを創出・継続する同社の取組

赤字…ネガティブインパクトを抑制・緩和する同社の取組

黒字…インパクトレーダーにて発現したインパクトごとの機会またはリスク

III -3. インパクトに好影響を与える取り組みの抽出

バリューチェーン分析、インパクトレーダーによるマッピングを基に、同社の事業活動によって環境・社会・経済に好影響を与える取り組み以下の通り抽出した。

- ① 地球環境に配慮した住宅の提供
- ② 再生建材の活用による環境負荷軽減
- ③ 健康な生活に寄与する気密・断熱性能の高い住居の提供
- ④ 長期優良住宅制度に対応した家づくり
- ⑤ なでしこプロジェクト等の活動を通じた女性社員の活躍
- ⑥ アルムナイ制度の推進

同社の取り組みにおけるインパクトトピック毎の発現状況をインパクトレーダーによるマッピング結果から抽出し、確認した。

◆同社の取り組みにおけるインパクトトピックごとの発現状況

インパクトトピック	発現したインパクト	
	ポジティブ	ネガティブ
自然災害	●	
健康及び安全性	●	
住居	●	
雇用	●	
ジェンダー平等		●
気候の安定性	●	
資源強度	●	●
廃棄物	●	

各取り組みについて、「インパクトの種類」、「インパクトトピック」、「関連する SDGs」、「インパクトに好影響を与える同社の方針・具体的取り組み」を以下の通り整理した。

① 地球環境に配慮した住宅の提供

項目	内容
インパクトの種類	社会面のポジティブインパクト創出・継続 環境面のポジティブインパクト創出・継続
インパクトトピック	「住居」「資源強度」「気候の安定性」
関連する SDGs	<p>【7.3】 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる</p> <p>【9.4】 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。</p> <p>2030 年までに、全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。</p> <p>【11.1】 2030 年までに、全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。</p> <p>【13.2】 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。</p>
インパクトに好影響を与える同社の方針・具体的取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 同社は ZEH ビルダーとして ZEH・LCCM 住宅を提供する体制を構築している 同社の施工住宅における ZEH の割合は高水準で推移しており、今後は上位モデルでもある LCCM 住宅の受注について推進していく方針

② 再生建材の活用による環境負荷の軽減

項目	内容
インパクトの種類	社会面のポジティブインパクト創出・継続 環境面のポジティブインパクト創出・継続 環境面のネガティブインパクト抑制・緩和
インパクトトピック	「住居」「資源強度」「廃棄物」
関連する SDGs	<p>【9.4】 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。</p> <p>【12.5】 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p>

	 
インパクトに好影響を与える同社の方針・具体的取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 同社では、使われなくなった木材製品や未利用木材を原料とした再生建材(パーティクルボード)を採用している。パーティクルボードの活用は、廃棄物の削減という環境面での貢献のみでなく、耐震性・耐水性の向上といった機能面でも効果の高く、同社の住宅性能の引き上げに寄与している 同社は今後も環境面と住宅性能面の双方に寄与する再生建材の活用拡大に向け、新たな再生建材の採用に積極的に取り組むこととしている

③ 健康な生活に寄与する気密・断熱性能の高い住居の提供

項目	内容
インパクトの種類	社会面のポジティブインパクト創出・継続 環境面のポジティブインパクト創出・継続
インパクトトピック	「健康及び安全性」「資源強度」「住居」
関連する SDGs	<p>【3.4】 2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。</p> <p>【7.3】 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。</p> <p>【11.1】 2030 年までに、全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。</p>   
インパクトに好影響を与える同社の方針・具体的取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 同社は SDGs に積極的に取り組んでおり、取り組みの柱のひとつとして、「高気密・高断熱住宅で健康・快適・安心な家づくりを行います」を掲げている 同社は住宅の気密・断熱性能を高め、暖かく健康で快適に暮らすことのできるNEB(ノン・エナジー・ベネフィット)な住宅を提供する体制を構築している 高気密・高断熱と併せ、全館空調システムを導入した住居は、ヒートショック等のリスク軽減、住居内の大気を清潔に保つといった健康面でのメリットのみならず、住宅における空調設備の減少による消費エネルギーの削減も期待できることから、同社は全館空調システムを導入した住居の販売割合を拡大させる方針

④ 長期優良住宅制度に対応した家づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会面のポジティブインパクト創出・継続 環境面のポジティブインパクト創出・継続
インパクトトピック	「自然災害」「住居」「資源強度」「廃棄物」
関連する SDGs	<p>【11.1】 2030 年までに、全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。</p> <p>【12.5】 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p> <p>【13.1】 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。</p> 
インパクトに好影響を与える同社の方針・具体的取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 同社では家づくりのポリシーとして、「長寿命」・「広い」・「安い」・「高性能」を挙げ、住宅性能の向上に努めており、住宅性能の向上に向けた取り組みのひとつとして、長期優良住宅制度に対応した家づくりを行っている 長期優良住宅制度の目的である、次世代に住み継げる住宅をつくることで、環境負荷と国民の住宅に対する負担を軽減し、より豊かで、より優しい暮らしへの転換を図ることは、同社の家づくりのポリシーとも合致しており、今後も長期優良住宅に対応した住居の施工数を増加させていく方針

⑤ なでしこプロジェクト等の活動を通じた女性社員の活躍

項目	内容
インパクトの種類	社会面のポジティブインパクト創出・継続 社会面のネガティブインパクト抑制・緩和
インパクトトピック	「ジェンダー平等」、「雇用」
関連する SDGs	<p>【5.1】 あらゆる場所における全ての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。</p> <p>【5.5】 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。</p> <p>【8.3】 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産</p>

	的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。
インパクトに好影響を与える同社の方針・具体的取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 同社において女性社員の活躍は、企業の成長・持続可能性向上に不可欠な要素と捉えており、女性社員の活躍を促進する環境づくりを推進している 今後、各部門・店舗における女性管理職を積極的に登用していく方針 女性社員で構成される「なでしこプロジェクト」を発足し、女性ならではの視点を同社の経営・事業に積極的に取り入れている

⑥ アルムナイ制度の推進

項目	内容
インパクトの種類	社会面のポジティブインパクト創出・継続
インパクトトピック	「雇用」
関連する SDGs	<p>【8.3】 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。</p> <p>【8.5】 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。</p> 
インパクトに好影響を与える同社の方針・具体的取り組み	<ul style="list-style-type: none"> アルムナイ人材(同社にかつて在籍した人材)を活用したコグニティブダイバーシティを推進することで、従前は無かった視点や考え方方が生まれ、多様化する経営課題やニーズに対応できる企業を目指す アルムナイ制度を導入し、アルムナイ人材の積極採用を実施

III -4. インパクトニーズの確認

① 日本におけるインパクトニーズ

同社における事業・売上の主体は日本国内におけるものである。ここでは、日本国内における「SDG ダッシュボード &トレンド」を参照し、インパクトニーズと同社のインパクトに好影響を与える取り組みとの関連性を確認する。

インパクトに好影響を与える取り組みと関連する SDGs のゴールは「1、3、5、7、8、9、11、12、13」の 9 項目

であると考えられる。ゴール1、「貧困をなくそう」以外のゴールについての進捗状況は「緩やかに進捗(達成には不十分)」、もしくは「停滞している(50%未満)」と評価されており、日本国内において更なる取り組みが求められている。

同社が事業活動を通じ、インパクトに好影響を与える取り組みを実施することは、日本国内のインパクトニアーズと関連していることを確認した。

◆日本におけるSDGダッシュボード&トレンド

Japan

OECD member



BACK OVERVIEW INDICATORS FACT SHEET POLICY EFFORTS



SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



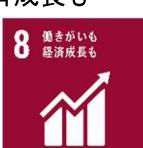
Dashboards: ● SDG achieved ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain ● Information unavailable

Trends: ↑ On track or maintaining SDG achievement ↗ Moderately improving → Stagnating ↓ Decreasing ... Trend information unavailable

(出所：SDSNのホームページより一部抜粋)

◆特定したインパクトと関連するSDGsゴールの進捗状況

特定したインパクトと関連する SDGs ゴール	SDG ダッシュボード&トレンドにおける 進捗状況
1. 貧困をなくそう 	達成状態を維持もしくは達成予定
3. すべての人に健康と福祉を 	緩やかに進捗(達成には不十分)

5. ジェンダー平等を実現しよう 	緩やかに進捗(達成には不十分)
7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	緩やかに進捗(達成には不十分)
8. 働きがいも経済成長も 	緩やかに進捗(達成には不十分)
9. 産業と医術革新の基盤をつくろう 	緩やかに進捗(達成には不十分)
11. 住み続けられるまちづくりを 	緩やかに進捗(達成には不十分)
12. つくる責任つかう責任 	緩やかに進捗(達成には不十分)
13. 気候変動に具体的な対策を 	停滞している(50%未満)

② 兵庫県におけるインパクトニーズ

同社の本社が所在する兵庫県における「SDGs 未来計画」を参照し、兵庫県のSDGsの達成に向けたあるべき姿と、本 PIF にて特定したインパクトとの関連性を確認した。

◆環境・社会・経済面のあるべき姿

- i. 未来へつなぐ環境優先社会【環境】
 - ・ 衣食住全てにおいて脱炭素を志向するライフスタイルが広がっている
- ii. 住民自ら創る、住み続けられる地域【社会】

- ・ 地域の課題に自主的に取り組む人が増え、年齢、性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、誰もが地域社会の中で自分の役割を見出し、交流しながら誇りを持って活動している
- ・ 地域資源を活かして元気な地域を創る活動が広がり、住民の地域に対する誇りと愛着が高まっている

iii. 新たな価値を生む経済【経済】

- ・ 社会課題解決や新価値創造に取り組むマインドを引き出す教育により、社会を変えようとする多くの若者が新しい事業に挑んでいる
- ・ 年齢や障害の有無などに関わらず、行きたいところに旅行することができる環境が整い、多くの観光客が訪れている
- ・ 自分らしい働き方やライフスタイルに応じて働く時間や場所を選ぶことができ、仕事の生産性と生活の満足度が高まっている

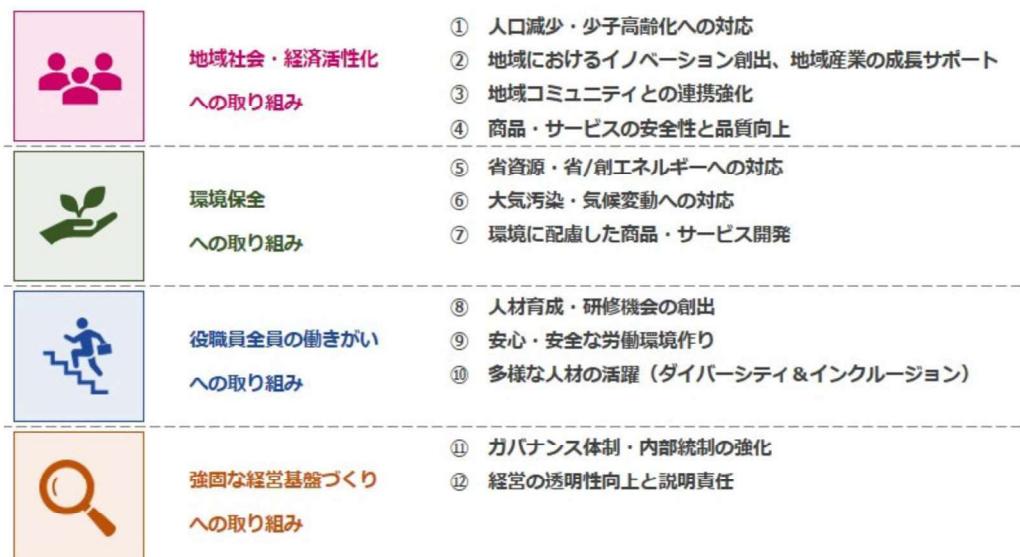
III -5. 山口銀行の方向性との整合

ここでは、本 PIF の取り組みと、山口フィナンシャルグループ（以下、山口 FG）におけるサステナビリティの方向性との整合を確認する。山口 FG では、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべき ESG 課題である「マテリアリティ」を特定している。本 PIF にて特定したインパクトは全項目において山口 FG のマテリアリティは整合しており、本 PIF の取り組みと山口 FG の方向性が合致していることを確認した。

◆山口 FG「グループサステナビリティ方針」

私たちは、地域の皆さんと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

◆山口 FG「マテリアリティ」



（出所：山口 FG のホームページより）

◆インパクトに好影響を与える取り組みと山口 FG のマテリアリティとの関連性

インパクトに好影響を与える取り組み	山口 FG のマテリアリティ
地球環境に配慮した住宅の提供	⑥大気汚染・気候変動への対応
再生建材の活用による環境負荷軽減	⑦環境に配慮した商品・サービスの開発
健康な生活に寄与する気密・断熱性能の高い住居の提供	④商品・サービスの安全性と品質向上
長期優良住宅制度に対応した家づくり	④商品・サービスの安全性と品質向上
なでしこプロジェクト等の活動を通じた女性社員の活躍	⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)
アルムナイ制度の推進	⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)

III -6. インパクトに好影響を与える取り組みに対する評価

本項では同社の事業内容を踏まえたバリューチェーン分析とインパクトトレーダーを基にインパクトに好影響を与える取り組みを抽出し、抽出された取り組みのニーズを確認した。

抽出した取り組みは、7つのインパクトトピック（「自然災害」、「健康および安全性」、「住居」、「雇用」、「気候の安定性」、「資源強度」、「廃棄物」）においてポジティブなインパクトを創出・継続されること、2つのインパクトトピック（「ジェンダー平等」、「資源強度」）においてネガティブインパクトを抑制・緩和されることが期待される。また、日本国における SDGs の進捗状況から鑑みたニーズ、および SDGs 達成に向けた兵庫県のあるべき姿との関連性を有しており、同社の取り組みは日本国・兵庫県にとって好影響を与えることが想定される。

本 PIF の貸付人である山口銀行の方向性とも整合しており、同社に対する PIF のスキームを活用した貸付は山口銀行にとって十分に意義のあるものと考えられる。

以上より、本 PIF において抽出されたインパクトに好影響を与える取り組みは、社会・環境の持続可能性の向上と同社の企業価値向上に資する取り組みであると評価する。

IV . 目標・KPI

前項にて抽出・評価された取り組みについて、同社の「SDGs4つの柱」ごとに整理し、ポジティブインパクトの創出・継続、ネガティブインパクトの抑制・緩和の状況を測定・管理できるよう各項目に対し KPI を設定する。

IV -1. 気候変動を抑え未来の子どもたちのために地球環境を守る家づくりを行います

① 地球環境に配慮した住宅の提供

項目	内容
インパクトの種類	社会面のポジティブインパクト創出・継続 環境面のポジティブインパクト創出・継続
インパクトトピック	「住居」「資源強度」「気候の安定性」
関連する SDGs	   

KPI	<ul style="list-style-type: none"> 2030 年度における住宅受注のうち、LCCM の割合を 50%以上とする。 (2023 年度実績:11%)
KPI 達成に向けた具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 環境性能の高い住宅(ZEH(エネルギー収支をゼロにする住宅)、LCCM(住宅の建設時、居住時、廃棄時までのトータルでCO2 収支をマイナスにする住宅))の普及に向けた啓蒙活動、営業活動の推進 LCCM モデルハウス開設による顧客タッチポイント増強

② 再生建材の活用による環境負荷軽減

項目	内容
インパクトの種類	社会面のポジティブインパクト創出・継続 環境面のポジティブインパクト創出・継続 環境面のネガティブインパクト抑制・緩和
インパクトトピック	「住居」「資源強度」「廃棄物」
関連する SDGs	 
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 2030 年度における住宅受注のうち、再生建材を活用した施工割合を 50%以上とする。 (2023 年度実績:25%)
KPI 達成に向けた具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 構造用パーティクルボード(廃材の木片などを集積した建材)の活用シーン拡大 その他活用可能な再生建材の調査・採用

IV -2. 高気密・高断熱住宅で健康・快適・安心な家づくりを行います

① 健康な生活に寄与する気密・断熱性能の高い住居の提供

項目	内容
インパクトの種類	社会面のポジティブインパクト創出・継続 環境面のポジティブインパクト創出・継続
インパクトトピック	「健康及び安全性」「資源強度」「住居」
関連する SDGs	  
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 2030 年度における住宅受注のうち、全館空調システムを導入した住宅の割合を 50%以上とする。(2023 年度実績:28.3%)
KPI 達成に向けた具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 「YUCACO」をはじめとする全館空調システム商材の営業推進 全館空調システム導入の前提となる、高気密・高断熱機能を持つ「エネージュシリーズ」の営業推進

IV -3. 長寿命な住宅で人にも地球にもやさしい家づくりを行います

① 長期優良住宅制度に対応した家づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会面のポジティブインパクト創出・継続 環境面のポジティブインパクト創出・継続
インパクトトピック	「自然災害」「住居」「資源強度」「廃棄物」
関連する SDGs	  
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 2030 年度における住宅受注のうち、長期優良住宅の認定基準を満たす住宅の割合を 50%以上とする。 (2023 年度実績: 29.6%)
KPI 達成に向けた具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ヤマト住建が提供する住宅の基本性能の向上(耐震性や、省エネルギー性等) 長寿命な住宅の実現に資する施工後のアフターフォロー実施

IV -4. 全ての人と共により良い社会を目指す家づくりをします

① なでしこプロジェクト等の活動に通じた女性社員の活躍

項目	内容
インパクトの種類	社会面のポジティブインパクト創出・継続 社会面のネガティブインパクト抑制・緩和
インパクトトピック	「ジェンダー平等」、「雇用」
関連する SDGs	 
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 2030 年までに女性管理職を 10 名登用する (2024 年 2 月現在:3 名)
KPI 達成に向けた具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> なでしこプロジェクト等、女性社員が主体となったプロジェクト・事業の拡大 全社員の仕事と育児の両立の実現に資する職場環境・働き方の改善活動

② アルムナイ制度の推進

項目	内容
インパクトの種類	社会面のポジティブインパクト創出・継続
インパクトトピック	「雇用」
関連する SDGs	
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 2030 年までにアルムナイ人材を 30 名採用する (本 PIF 実行以降計測開始)
KPI 達成に向けた具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> アルムナイ人材(同社にかつて在籍した人材)を含む、中途採用に向けた人事部門の体制強化 ブラザーリング制度等を活用した、中途採用人材の育成プログラムの拡充 社内誌「突き進めヤマトマン」による中途採用人材の活躍事例紹介

V. モニタリング

V-1. インパクトの管理体制

同社では、本 PIF に取り組むにあたり、鹿田専務取締役と財務部の中部長にて会社の理念や方針、それに基づく制度や活動を整理し、自社の事業活動が環境・社会・経済に与えるインパクトを確認し、SDGs との関連性や KPI の設定について検討を重ねた。

本 PIF 実行後においても、実行責任者である鹿田専務取締役を中心に、全社員でポジティブインパクトの創出・継続、ネガティブインパクトの抑制・緩和に取り組む。財務部が中心となり、取り組みの目的や意義を社内へ浸透させ、KPI の達成に向けて活動を実施していく。

◆管理体制

実行責任者	鹿田専務取締役
担当部署	財務部

V-2. 銀行によるモニタリング

山口銀行およびワイエムコンサルティングは、本 PIF の融資契約期間中において、当初企図したポジティブインパクトが創出・継続していること、重大なネガティブインパクトが適切に抑制・緩和されていることをモニタリングする。モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより KPI を変更する必要性が生じた場合は、山口銀行とワイエムコンサルティング、同社の 3 者にて協議の上、再設定を検討する。

本 PIF の取り組みにあたり、インパクトを生み出す活動や KPI 等に関して、少なくとも年に 1 回、定期的に情報開示することを契約事項に組み込んでおり、公開情報での確認や営業店担当者の日々の対話によって達成状況をフォローアップする体制を構築している。また、このフォローアップは単なる KPI の進捗確認ではなく、必要に応じてインパクト実現に向けた対応策等に関するエンゲージメントを行うものである。

以上

【留意事項】

1. 本評価書は、ワイエムコンサルティングが、山口銀行から委託を受けて作成したもので、ワイエムコンサルティングが山口銀行に対して提出するものです。
2. 本評価書の内容は、山口銀行が現時点で入手可能な公開情報、ヤマト住建から提供された情報やヤマト住建へのヒアリングなどで収集した情報に基づき、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
3. ワイエムコンサルティングが本評価に際して用いた情報は、ワイエムコンサルティングがその裁量により信頼できると判断したものではありますが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・默示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
4. 評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンススタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に準拠しながら実施しています。
なお、(株)格付投資情報センターから、本 PIF に関する第三者意見書の提供を受けています。

山口銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2024年3月29日

ヤマト住建株式会社

ESG評価本部

担当アナリスト：石井 雅之

格付投資情報センター（R&I）は山口銀行がヤマト住建に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブインパクト金融原則（PIF原則）に適合していることを確認した。

R&Iは別途、山口銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制がPIF原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して山口銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスがPIF原則に準拠して適用されていることを確認した。

山口銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

（1）対象先

社名	ヤマト住建株式会社
所在地	兵庫県神戸市
設立	1987年11月
資本金	3億1,900万円
事業内容	戸建て注文住宅建設業
売上高	327億円（2023年12月期）
従業員数	555名（2023年12月時点）

（2）インパクトの特定

山口銀行とワイエムコンサルティングは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）が提供するSDGダッシュボードなどを参照し確認した。

（3）インパクトの評価

山口銀行とワイエムコンサルティングは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理してKPIを設定した。ポジティブインパクトはSDGs達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、山口フィナンシャルグループが掲げる重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致することを確認した。

¹ 2023年10月17日付セカンドオピニオン「株式会社山口銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2023/10/news_release_suf_20231017_jpn_2.pdf

① 地球環境に配慮した住宅の提供

インパクトの種類	社会面のポジティブインパクト創出・継続 環境面のポジティブインパクト創出・継続			
インパクトエリア・トピック	「住居」「資源強度」「気候の安定性」			
関連する SDGs	   			
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 環境性能の高い住宅 (ZEH (エネルギー収支をゼロ以下にする住宅)、LCCM (住宅の建設時、居住時、廃棄までのトータルで CO2 収支をマイナスにする住宅)) の普及に向けた啓蒙活動、営業活動の推進 LCCM モデルハウス開設による顧客タッチポイント増強 			
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> 2030 年度における住宅受注のうち、LCCM の割合を 50%以上とする (2023 年度実績 : 11%) 			

② 再生建材の活用による環境負荷軽減

インパクトの種類	社会面のポジティブインパクト創出・継続 環境面のポジティブインパクト創出・継続 環境面のネガティブインパクト抑制・緩和			
インパクトエリア・トピック	「住居」「資源強度」「廃棄物」			
関連する SDGs	 			
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 構造用パーティクルボード (廃材の木片などを集積した建材) の活用シーン拡大 その他活用可能な再生建材の調査・採用 			
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> 2030 年度における住宅受注のうち、再生建材を活用した施工割合を 50%以上とする (2023 年度実績 : 25%) 			

③ 健康な生活に寄与する気密・断熱性能の高い住居の提供

インパクトの種類	社会面のポジティブインパクト創出・継続 環境面のポジティブインパクト創出・継続			
インパクトエリア・トピック	「健康及び安全性」「資源強度」「住居」			
関連する SDGs	  			
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 「YUCACO」をはじめとする全館空調システム商材の営業推進 全館空調システム導入の前提となる、高気密・高断熱機能を持つ「エネージュリシーズ」の営業推進 			
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> 2030 年度における住宅受注のうち、全館空調システムを導入した住宅の割合を 50%以上とする (2023 年度実績 : 28.3%) 			

④ 長期優良住宅制度に対応した家づくり

インパクトの種類	社会面のポジティブインパクト創出・継続 環境面のポジティブインパクト創出・継続		
インパクトエリア・トピック	「自然災害」「住居」「資源強度」「廃棄物」		
関連する SDGs	 11 住み続けられるまちづくりを  12 つくる責任つかう責任  13 気候変化に具体的な対策を		
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ヤマト住建が提供する住宅の基本性能の向上（耐震性や、省エネルギー性等） 長寿命な住宅の実現に資する施工後のアフターフォロー実施 		
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> 2030 年度における住宅受注のうち、長期優良住宅の認定基準を満たす住宅の割合を 50%以上とする（2023 年度実績：29.6%） 		

⑤ なでしこプロジェクト等の活動を通じた女性社員の活躍

インパクトの種類	社会面のポジティブインパクト創出・継続 社会面のネガティブインパクト抑制・緩和		
インパクトエリア・トピック	「ジェンダー平等」「雇用」		
関連する SDGs	 5 ジェンダー平等を実現しよう  8 働きがいも経済成長も		
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> なでしこプロジェクト等、女性社員が主体となったプロジェクト・事業の拡大 全社員の仕事と育児の両立の実現に資する職場環境・働き方の改善活動 		
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> 2030 年までに女性管理職を 10 名登用する（2024 年 2 月現在：3 名） 		

⑥ アルムナイ制度の推進

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大		
インパクトエリア・トピック	「雇用」		
関連する SDGs	 8 働きがいも経済成長も		
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> アルムナイ人材（同社にかつて在籍した人材）を含む、中途採用に向けた人事部門の体制強化 ブランザ制度等を活用した、中途採用人材の育成プログラムの拡充 社内誌「突き進めヤマトマン」による中途採用人材の活躍事例紹介 		
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> 2030 年までにアルムナイ人材を 30 名採用する (本ポジティブインパクトファイナンス実行以降計測開始) 		

(4)モニタリング

山口銀行は対象先およびワイエムコンサルティングの各担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・默示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またどのように解釈されはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・默示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものであります。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークについてのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またどのように解釈されはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・默示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付隨損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものであります。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト(<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>)に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト(<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>)に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。